事業部連載企画 11

全農に密着

施設農住部

主な事業内容
- JAの支店・店舗の設計監理や農業プラント設備の施工管理等
- 組合員の資産管理に係る賃貸住宅等の建設支援

老朽化が進むカントリーエレベーターなどの共乾施設（穀類共同乾燥調製施設）。稼働率も低く、修繕費がJA経営の負担となる一方、JAだけで統廃合を進めていくことは簡単なことではありません。そこで、JA全農施設農住部は、施設に関する悩みをJAと共に解決することを目指す「農業施設総合コンサル」を展開。これまでに35JAに解決策を提案してきました。今回は同部に、「農業施設総合コンサル」の背景や進め方についてお聞きしました。

農業施設総合コンサルで改善策を提案

現場と共に考え、共乾施設を最適配置

Q 事業の背景、目的は？

全国の共乾施設はカントリーエレベーターが762カ所、ライスセンターが1439カ所（令和元年 総合農協統計表より）ありますが、多くが20～35年前に建設され老朽化が進んでいます。赤字の施設が多く、最低限の修繕だけでも多額の費用が掛かり、JAの経営に影響が及んでいるのが実情です。さらには、JAの広域合併や作付け体系の変化によって、建設時において、施設に求めていた性能・機能と乖離（かいり）が生じており、統廃合を含む施設の最適配置は待ったなしの状況といえます。

しかしながら、統廃合は生産者にとって、使い慣れた施設が無くなったり、遠くなったりするため、慎重に検討をすすめる必要があります。また、コンサルを実施したJAは課題意識は持っていても、施設ごとの収益や一俵あたりの処理金額などを正確に把握できていることは少ないのが現状です。そこで、JA全農が2010年から始めたのが「農業施設総合コンサル」です。共乾施設に関するJAの悩みや課題を明確にし、ハード・ソフト両面での総合的な改善具体策をご提案しています。

Q コンサルの進め方は？

農業施設総合コンサルは、JAと全農にてプロジェクトチームを組成。地域の生産者やJAの施設担当者の皆さんに聞き取り調査を行いながら、JAと一緒に運営実態の把握や運営上の課題、施設の性能を調査・分析し、改善案や将来構想をおよそ1年間かけて練り上げて提案するのが特徴です。

Q 実績と今後の展望は？

21年までに35JAで実施し、24年には45JAまで増やす予定です。単に赤字だから統廃合するということではなく、施設を利用する方にも利用しない方にも意見を聞き、地域の生産者の声を最も大切にしながら改善策をつくることを心がけています。その結果、コンサルを参考にJAが実施した対策によって、生産者からの評価を獲得し、稼働率が上がってJAの収支改善につながった事例もあります。

長期間のプロジェクトであるため、同時に多数のプロジェクトをすすめることは難しい状況です。そこで現在、全農県本部でも主体的にコンサルが行えるように、コンサルタントの育成に取り組むこととしています。また、JAはオペレーターなどの要員不足にも直面しており、全農施設農住部は営農・技術センターにおいて、国家資格である乾燥設備作業主任者技能講習会等を通して引き続き専門的な資格や技術を持ったJA職員の育成に取り組んでまいります。

Q 仕事の原動力は？

聞き取り調査で生産者を訪問した際、米価の下落、生産資材価格の高騰等による営農継続意欲の減退等で後継者がいない中でも、「地域を守りたい」と誇りを持って農業に向き合う多くの方に出会いました。そんな生産者の皆さんの営農を支えるJAに少しでも貢献したいとの思いが、原動力になっています。私の仕事は、現場の生の声を聞いて、改善策として具現化していくことです。乾燥施設は繁忙期は24時間動かすことが多く、JAの職員も皆大変です。今後も生産者の声を基に自分に何ができるかを考え、日々努力してまいります。

令和３年度に農業施設総合コンサルを実施したJA兵庫南の施設 。八幡カントリーエレベーター（左）、稲美カントリーエレベーター（右）他５施設を含めた計７施設にて実施した。

JA全農
施設農住部
施設課
渡辺 宏紀さん

2018年入会。「農業施設総合コンサル」に加え、契約事務やメーカーとの折衝、建築物の進行管理、関連法の改正などに伴う対応などを担当。

全農 食と農を未来へつなぐ。

Instagram
全農1級建築士事務所

次回は耕種総合対策部、「Z-GIS、ザルビオでデジタル化を支援」
9月14日（水）掲載予定（毎週水曜日掲載）